

平成18年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成17年11月18日

会社名 株式会社光製作所
 コード番号 8191

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hikari-ss.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 安岡光雄
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長
 氏名 大久保直樹

TEL (03) 3800-0111

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度の採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社等の名称 株式会社 光商 (コード番号:)

親会社等における当社の議決権所有比率 60.2 %

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,364	(2.3)	1,092	(7.2)	1,676	(46.8)
16年9月中間期	5,490	(1.5)	1,019	(3.6)	1,142	(33.7)
17年3月期	13,020	(1.1)	2,370	(6.6)	2,619	(12.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	477	(32.6)	25.55	-	-	-
16年9月中間期	707	(73.1)	37.86	-	-	-
17年3月期	1,063	(198.5)	56.62	-	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 14百万円 16年9月中間期 16百万円 17年3月期 4百万円
 期中平均株式数 17年9月中間期 18,681,443株 16年9月中間期 18,687,183株 17年3月期 18,685,060株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	-	-	-	-
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	-	-	7.50	-

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	38,477	34,143	88.7	1,827.73
16年9月中間期	38,790	33,216	85.6	1,777.78
17年3月期	39,430	33,672	85.4	1,802.09

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 18,681,060株 16年9月中間期 18,684,110株 17年3月期 18,682,600株
 期末自己株式 17年9月中間期 18,940株 16年9月中間期 15,890株 17年3月期 17,400株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,329	610	601	580
16年9月中間期	2,309	623	2,861	561
17年3月期	3,591	25	3,841	292

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	12,650	2,764	1,044	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 55円 62銭

業績予想につきましては、平成17年10月31日付「平成18年3月期(非連結)中間期及び通期の業績予想の修正と特別損失に関するお知らせ」にて発表した数値であり、今後の経済情勢、事業運営上様々な状況変化によって、実際の業績と異なる場合があります。なお、上記業績は添付資料6ページをご参照下さい。

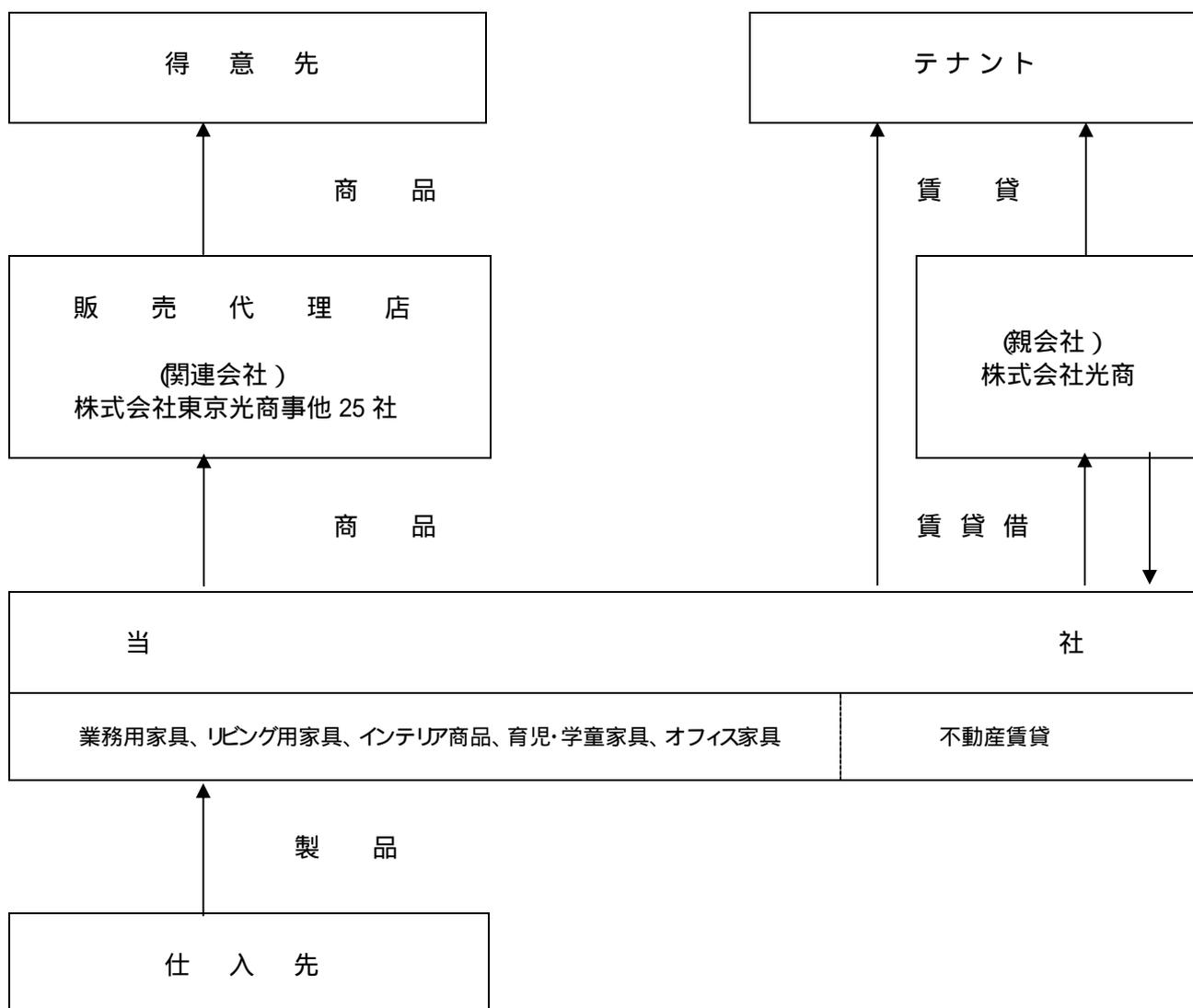
1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社 26 社で構成され、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具及びオフィス家具の販売並びに不動産の賃貸を主な業務内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業活動に係わる位置づけは次の通りであります。

業務用家具	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
リビング用家具	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
インテリア商品	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
育児・学童家具	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
オフィス家具	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
不動産の賃貸	親会社(株)光商に不動産の一部を賃貸借しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、家具を通じて「快適な住空間の創造」をテーマとし、市場における多種多様なニーズに応ずべく商品の開発に努め、家具を安定的に供給することをもって社会に貢献することを基本方針として運営してまいりました。更なる発展を続けることを目指して、経営に取り組んでいく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策に対する基本的な考え方は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定配当を継続することであり、また内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することを考えております。

安定配当の継続の重要性を鑑み、期末配当金として1株当たり7円50銭(全額期末配当金)を予定しております。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資金額を引下げ、投資機会の増加、株式の流動性の向上や株主数の増加を促すことが重要な課題であると認識しております。現況における株価の動向や要請等を慎重に検討してまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、継続的に安定した収益確保が重要であるという観点から、収益力の向上を目指し、その重視する指標として、株主資本利益率(ROE)4%以上の達成を目標に掲げております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、家具・インテリア業界において、時代と共に変化する市場のニーズを的確に捉える魅力的で競争力のあるオリジナル商品を供給できる開発力と営業力を一層強化し、販売の拡大に努めてまいります。また、不動産賃貸部門は、安定的な収益基盤の構築のため、堅実性と効率を重視した展開を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、緩やかな回復基調にはあるものの、原油価格の高騰、税制改正、年金問題等不安定要因が社会経済に混在しており、先行きに不透明感があり、予断は許されない状況にあります。このような背景において個人消費は本格的な回復には至らない状況であります。

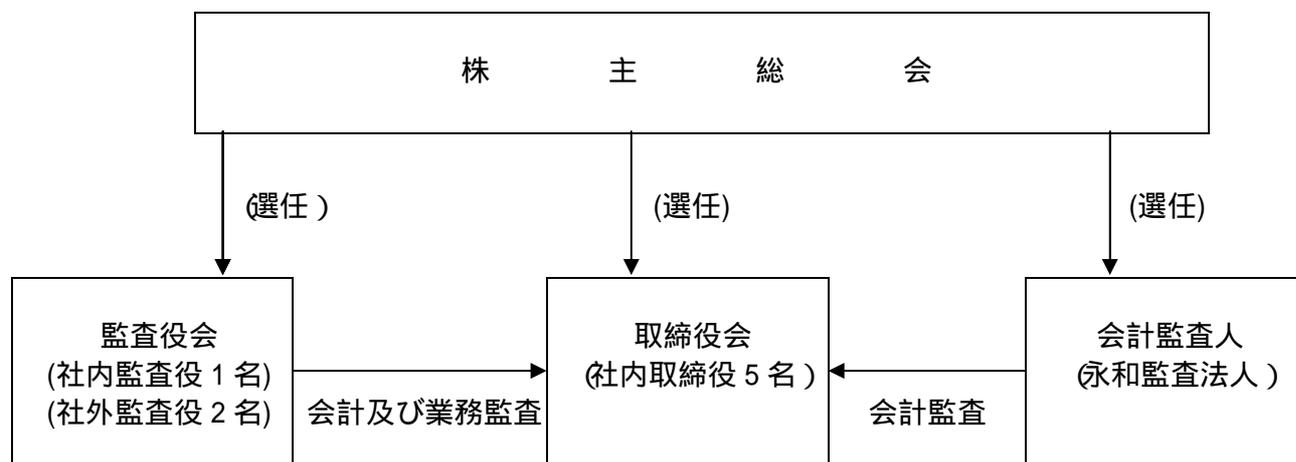
このような厳しさの続く経営環境の下で、当社は、消費者ニーズに真に合致した優れた商品(価格、品質、デザイン)の供給を図るとともに、より一層の営業活動を推進して行くという基本的事項を見据えていくこと、さらに、資産の見直しを適宜行い財務体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいり所存であります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速で的確な経営の意思決定ができる業務執行体制の確立と取締役会における責任をもった運営に努めております。また企業内部における法令遵守に対する意識の明確化を図り、リスク管理のできる組織づくりを目指します。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

1 取締役会等

当社の取締役会は提出日現在取締役5名で構成し、毎月1回の定例と随時の臨時開催とがあります。商法で定められた事項および会社の重要事項について合議し意思決定を行っております。また、当社は執行役員制度を導入していません。

2 監査役制度

当社は、監査役制度採用会社であります。提出日現在監査役3名(内2名は社外監査役)で構成され、定例および臨時の取締役会に出席するほか、毎月1回の定例監査役会を開催し、業務全般の監査を行っており、経営の監視機能の役割に取り組んでおります。

コンプライアンス体制

当社は、企業活動の基本方針に法令遵守の精神を掲げ、毎月定例に部門責任者、管理職で開催される会議に取締役が出席し、経営方針の確認を行うとともに社員に対し法令遵守の重要性、意識の向上を図り違法行為、不正行為等の発生を未然に防止するように努めております。また、リスク管理に関しても、想定される問題や法的リスクへの対応は法務対応部門で一元的に管理を行っております。

会計監査の状況

当社は会計監査を永和監査法人に委嘱しております。当中間会計期間において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 齋藤 力夫
荒川 栄一
福島 直

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

(8) 親会社等に関する事項

(平成 17年 9月 30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
株式会社光商	親会社	60.2%	なし

当社と親会社株式会社光商との関係は、当社部門別売上構成の不動産賃貸部門で長期安定賃貸先として一部物件を賃貸借しております。また同社に対し資金の貸付を行っており、人的関係においては、役員1名が兼務しております。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の不安要因があったものの、企業収益の改善から民間設備投資は増加し個人消費は底堅く、株価も上昇基調となり、景気は緩やかな回復傾向のうちに推移いたしました。

当家具・インテリア業界は景気動向に遅延しており、耐久消費財である家具への消費マインドは改善の兆しが見えず業績の回復にまでは至らない状態でありました。加えて企業間競争が激化し厳しさが増しております。

このような経済環境下におきまして、当社は消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品開発と営業活動を推進してまいりました。その結果、売上高は5,364百万円(前年中間期の97.7%)となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は販売商品の入れ替わりがありますものの、設備投資が堅調な中で新しい業態への取組みもあり1,470百万円(前年中間期の100.4%)となりました。リビング用家具は、個人消費の動向のうち、買い替え需要や新規購入に対する力は依然として弱く1,238百万円(前年中間期の86.7%)と減収となりました。インテリア商品は、336百万円(前年中間期の97.0%)、育児・学童家具は、294百万円(前年中間期の102.8%)、オフィス家具は、356百万円(前年中間期の93.1%)、プラスチック成型品は、338百万円(前年中間期の114.1%)となりました。総じて家具商品部門は主力の業務用家具、リビング用家具に力強さがなく、厳しい状況が続いております。

また、不動産賃貸部門は新規稼働物件が寄与し、1,330百万円(前年中間期の103.6%)と伸びを示しました。

一方利益面におきましては、平成 17 年 10 月 31 日付 平成 18 年 3 月期 (非連結)中間期及び通期の業績予想の修正と特別損失に関するお知らせ」にて発表いたしました。営業利益は、売上高がわずかに減少しましたが部門別構成比の変化により 利益率が相対的に高い不動産賃貸部門の構成比が高まったことにより 1,092 百万円 (前年中間期の 107.2%) となり 経常利益については営業外収益のオプション評価益 360 百万円の発生等により 1,676 百万円 (前年中間期の 146.8%) と大幅な増益となりました。

また、中間純利益は、特別損失として 758 百万円の引当金を計上したこと等により 477 百万円 (前年中間期の 67.4%) と減益となりました。

(2)通期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は引き続き回復傾向のうちに推移するものと思われませんが、原油価格の高騰の要因や、税制改革、年金問題等の不安定な要因を内包しており 先行き不透明感が払拭されません。当業界をとまぐ環境は、設備投資の増加傾向を背景に伸びる兆しが見えはじめましたが、個人消費は本格化するまでには至らず、家具への購買意欲は依然と厳しい状況にあります。

このような背景を踏まえ通期の業績予想としましては、平成 17 年 10 月 31 日発表いたしましたとおり 売上高は 12,650 百万円、(前期の 97.2%)、経常利益は 2,764 百万円 (前期の 105.5%)、当期純利益は 1,044 百万円 (前期の 98.2%) を見込んでおります。

(3)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,329 百万円と前年同期と比べ 979 百万円 (42.4%) の収入の減少となりました。これは貸倒引当金の増加の一方で税引前中間純利益が 807 百万円と前年同期と比べ 388 百万円 (32.5%) の減益となったこと、及び法人税等支払額の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入等により 610 百万円と前年同期と比べ 1,234 百万円 (-%) の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少が少なかったため、601 百万円と前年同期と比べ 2,260 百万円 (79.0%) の支出の減少となりました。

これらの結果、当中間期における現金及び現金同等物は、580 百万円と前年同期に比べ 18 百万円 (3.4%) の増加となりました。

4 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 :百万円)

期 別 科 目	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
【資産の部】						
流動資産	(7,170)	18.5	(8,384)	21.8	(7,874)	20.0
現金及び預金	1,841		2,691		1,449	
受取手形	1,056		1,011		2,111	
売掛金	1,576		1,499		1,620	
商品の他	1,521		1,623		1,544	
その他	1,179		1,562		1,155	
貸倒引当金	5		3		7	
固定資産	(31,620)	81.5	(30,092)	78.2	(31,556)	80.0
有形固定資産	(27,089)	69.8	(26,005)	67.6	(26,358)	66.8
建物	9,370		8,854		9,243	
土地	17,262		16,693		16,693	
その他	455		457		421	
無形固定資産	(91)	0.2	(91)	0.2	(91)	0.2
投資その他の資産	(4,439)	11.5	(3,995)	10.4	(5,106)	13.0
投資有価証券	785		1,191		953	
長期貸付金	3,632		3,502		3,961	
その他	28		64		198	
貸倒引当金	6		762		7	
資産合計	38,790	100.0	38,477	100.0	39,430	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
【負債の部】						
流動負債	(3,817)	9.9	(2,535)	6.6	(3,500)	8.9
支払手形	1,053		946		1,278	
買掛金	280		393		290	
短期借入金	1,538		100		560	
未払法人税等	529		650		825	
賞与引当金	20		20		15	
その他の	393		424		529	
固定負債	(1,757)	4.5	(1,797)	4.7	(2,257)	5.7
退職給付引当金	79		85		79	
その他の	1,677		1,712		2,177	
負債合計	5,574	14.4	4,333	11.3	5,757	14.6
【資本の部】						
資本金	(3,887)	10.0	(3,887)	10.1	(3,887)	9.9
資本剰余金	(4,947)	12.7	(4,947)	12.8	(4,947)	12.5
資本準備金	4,947		4,947		4,947	
利益剰余金	(24,199)	62.4	(24,887)	64.7	(24,555)	62.3
利益準備金	576		576		576	
任意積立金	22,904		23,804		22,904	
中間(当期)未処分利益	719		506		1,074	
その他有価証券評価差額金	(189)	0.5	(431)	1.1	(291)	0.7
自己株式	(8)	0.0	(10)	0.0	(9)	0.0
資本合計	33,216	85.6	34,143	88.7	33,672	85.4
負債及び資本合計	38,790	100.0	38,477	100.0	39,430	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成16年9月中間期 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		平成17年9月中間期 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		平成17年3月期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	5,490	100.0	5,364	100.0	13,020	100.0
売 上 原 価	3,985	72.6	3,834	71.5	9,741	74.8
売 上 総 利 益	1,505	27.4	1,530	28.5	3,278	25.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	485	8.8	438	8.1	907	7.0
営 業 利 益	1,019	18.6	1,092	20.4	2,370	18.2
営 業 外 収 益	(135)	2.4	(640)	11.9	(270)	2.1
受 取 利 息	17		17		35	
受 取 配 当 金	6		7		9	
為 替 差 益	102		193		126	
オ プ シ ョ ン 評 価 益	-		360		88	
そ の 他	8		60		11	
営 業 外 費 用	(12)	0.2	(55)	1.1	(21)	0.2
支 払 利 息	11		0		18	
そ の 他	0		54		2	
経 常 利 益	1,142	20.8	1,676	31.2	2,619	20.1
特 別 利 益	(53)	1.0	(7)	0.1	(53)	0.4
固 定 資 産 売 却 益	0		-		1	
そ の 他	52		7		51	
特 別 損 失	(0)	0.0	(876)	16.3	(720)	5.5
固 定 資 産 売 却 損	0		-		685	
固 定 資 産 除 却 損	0		117		35	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		758		-	
そ の 他	-		1		-	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,195	21.8	807	15.0	1,952	15.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	515	9.4	633	11.8	932	7.1
法 人 税 等 調 整 額	27	0.5	303	5.7	42	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	707	12.9	477	8.9	1,063	8.2
前 期 繰 越 利 益	11		29		11	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	719		506		1,074	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 (至平成16年9月30日)	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 (至平成17年9月30日)	平成17年3月期 自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		1,195	807	1,952
2 減価償却費		382	358	788
3 賞与引当金の増加額(減少額)		5	5	0
4 貸倒引当金の増加額(減少額)		1	751	1
5 退職給付引当金の増加額(減少額)		1	5	1
6 受取利息及び受取配当金		24	25	44
7 支払利息		11	0	18
8 為替差損(為替差益)		102	170	129
9 オプション評価損(評価益)		-	360	88
10 役員賞与支出額		5	5	5
11 固定資産売却損		0	-	685
12 固定資産除却損		0	117	35
13 固定資産売却益		0	-	1
14 投資有価証券売却損(売却益)		51	-	51
15 売掛債権の減少額(増加額)		1,302	1,220	203
16 たな卸資産の減少額(増加額)		41	79	63
17 買掛債務の増加額(減少額)		77	228	158
18 長期預り敷金の増加額(減少額)		48	61	151
19 その他資産・負債の増減額		119	203	217
小計		2,427	2,131	3,830
20 利息・配当金受取額		27	25	47
21 利息支払額		9	0	16
22 法人税等支払額		136	826	270
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,309	1,329	3,591
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		258	1,066	1,452
2 定期預金の払戻による収入		777	113	2,094
3 投資有価証券の取得による支出		-	1	-
4 投資有価証券の売却による収入		71	-	71
5 固定資産の取得による支出		162	116	723
6 固定資産の売却による収入		1	-	170
7 貸付けによる支出		144	82	570
8 貸付金の回収による収入		339	541	436
投資活動によるキャッシュ・フロー		623	610	25
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増加額(減少額)		2,716	460	3,695
2 自己株式の取得による支出		4	1	5
3 配当金の支払額		140	140	140
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,861	601	3,841
現金及び現金同等物に係る換算差額		102	170	129
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		173	288	95
現金及び現金同等物の期首残高		387	292	387
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		561	580	292

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	平成 16 年 9 月中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	平成 17 年 9 月中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	平成 17 年 3 月期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品…………… 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日 以降に取得した建物 (建物 附属設備を除く) については、 定額法を採用してござい ます。 なお、取得価額 10 万円以 上 20 万円未満の少額減価 償却資産については、3 年 間均等償却によってござい ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間 (5 年) に 基づく定額法によってござ います。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と 同一の基準によってござい ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

期 別 項 目	平成 16 年 9 月中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	平成 17 年 9 月中間期 自 17 年 4 月 1 日 至 17 年 9 月 30 日	平成 17 年 3 月期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。当該取引は輸入実績等を踏まえ、必要な範囲で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。</p>	—————	—————
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。	同左	同左

期別 項目	平成 16 年 9 月中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	平成 17 年 9 月中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	平成 17 年 3 月期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
7. その他財務諸表作成の 基本となる重要な事項 消費税等の会計 処理について	消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

期別 項目	平成 16 年 9 月中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	平成 17 年 9 月中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	平成 17 年 3 月期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
固定資産の減損に係る 会計基準	—	当中間会計期間から「固定資産 の減損に係る会計基準」(固定 資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会 計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)」 及び「固定資産の減損に係る会 計基準の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針 第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は ありません。	—

追加情報

期別 項目	平成 16 年 9 月中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	平成 17 年 9 月中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	平成 17 年 3 月期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
外形標準課税制度の導入 について	「地方税法等の一部を改正す る法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公 布され、平成 16 年 4 月 1 日以 後に開始する事業年度より外 形標準課税制度が導入された ことに伴い、当中間会計期間か ら「法人事業税における外形標 準課税部分の損益計算書上の 表示についての実務上の取扱い 」(平成 16 年 2 月 13 日 企 業会計基準委員会実務対応報 告第 12 号)に従い、法人事業 税の付加価値割及び資本割 15 百万円を販売費及び一般管 理費として処理しております。	—	「地方税法等の一部を改正す る法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公 布され、平成 16 年 4 月 1 日以 後に開始する事業年度より外 形標準課税制度が導入された ことに伴い、当事業年度から 「法人事業税における外形標 準課税部分の損益計算書上の 表示についての実務上の取扱い 」(平成 16 年 2 月 13 日 企 業会計基準委員会実務対応報 告第 12 号)に従い、法人事業 税の付加価値割及び資本割 29 百万円を販売費及び一般管 理費として処理しております。

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

(単位 :百万円)

期 別 項 目	平成 16 年 9 月中間期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	平成 17 年 9 月中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	8,523	8,901	8,764
2.担保に供している資産			
預 金	969	1,030	1,030
建 物	837	680	702
構 築 物	6	5	5
土 地	800	661	661
投資有価証券	314	554	404

(中間損益計算書関係)

(単位 :百万円)

期 別 項 目	平成 16 年 9 月中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	平成 17 年 9 月中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	平成 17 年 3 月期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
減価償却実施額			
有形固定資産	377	354	780
無形固定資産	0	0	0
その他の営業外収益の うち主要なもの	—	受取オプション料 53	—
その他の営業外費用の うち主要なもの	—	支払オプション料 53	—
その他の特別利益の うち主要なもの	投資有価証券売却益 51	—	投資有価証券売却益 51

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 :百万円)

期 別 項 目	平成 16 年 9 月中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	平成 17 年 9 月中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	平成 17 年 3 月期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間貸借対照表(貸借 対照表)に掲記されてい る科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,841	2,691	1,449
預入期間が3ヶ月を越え る定期預金	1,280	2,111	1,157
現金及び現金同等物	<u>561</u>	<u>580</u>	<u>292</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	327	650	323
合 計	327	650	323

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 124 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 10 百万円

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	327	1,055	728
合 計	327	1,055	728

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 124 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 11 百万円

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	327	819	491
合 計	327	819	491

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 124 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 10 百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連		(単位:百万円)		
種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
オプション取引 米ドル 売建 プット (オプション料)	11,805 (249)	- (-)	- 43	- 206
買建 コール (オプション料)	3,935 (249)	- (-)	- 492	- 242
合計	-	-	-	449

(注)時価の算定方法

通貨オプション取引

当中間会計期間末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連		(単位:百万円)		
種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
オプション取引 米ドル 売建 プット (オプション料)	15,179 (303)	8,899 (198)	- 263	- 40
買建 コール (オプション料)	5,059 (303)	2,966 (198)	- 351	- 48
合計	-	-	-	88

(注)時価の算定方法

通貨オプション取引

当事業年度末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

(持分法損益等)

(単位 :百万円)

項 目	期 別	平成16年9月中間期 〔自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日〕	平成17年9月中間期 〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕	平成17年3月期 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕
	関連会社に対する投資の金額		19	19
持分法を適用した場合の投資の金額		568	569	555
持分法を適用した場合の投資利益の金額		16	14	4

(1株当たり情報)

項 目	期 別	平成16年9月中間期 〔自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日〕	平成17年9月中間期 〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕	平成17年3月期 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕
	1株当たり純資産		1,777.78 円	1,827.73 円
1株当たり中間(当期)純利益		37.86 円	25.55 円	56.62 円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益		なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないため記 載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

(単位 :百万円)

項 目	期 別	平成16年9月中間期 〔自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日〕	平成17年9月中間期 〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕	平成17年3月期 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕
	(中間)損益計算上の中間(当期)純利益		707	477
普通株主に帰属しない金額				5
(うち利益処分による役員賞与金)		()	()	(5)
普通株式に係る中間(当期)純利益		707	477	1,058
普通株式の期中平均株式数(株)		18,687,183	18,681,443	18,685,060

(重要な後発事象)

期 別 項 目	平成16年9月中間期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕	平成17年9月中間期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕	平成17年3月期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
固定資産の譲渡 及び取得につい て	<p>資産の効率化と財務体質の強化を図るため、資産の見直しを行い下記の固定資産を譲渡することを平成16年11月12日開催の取締役会で決議いたしました。これにより684百万円程度の売却損が見込まれます。</p> <p>堺 (大阪府堺市)</p> <p>土地 314.04m²</p> <p>東日暮里ビクトリー (東京都荒川区)</p> <p>土地 182.76m²</p> <p>建物 延930.57m² (持分100分の50)</p>	<p>不動産賃貸部門の拡充を図るため、下記の固定資産を取得することを平成17年10月18日開催の取締役会で決議し、平成17年10月27日に取得いたしました。</p> <p>神田小川町 (東京都千代田区)</p> <p>土地 432.54m²</p> <p>取得価額 2,060百万円</p>	<p>—————</p>

5 生産・受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高

(単位 :百万円)

期 別 部門別	平成16年9月中間期 〔自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日〕		平成17年9月中間期 〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕		平成17年3月期 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
業 務 用 家 具	1,464	26.7	1,470	27.4	2,682	20.6
リビング用家具	1,428	26.0	1,238	23.1	2,931	22.5
インテリア商品	347	6.3	336	6.3	937	7.2
育児・学童家具	286	5.2	294	5.5	2,391	18.4
オフィス家具	382	7.0	356	6.6	896	6.9
プラスチック成型品	296	5.4	338	6.3	586	4.5
小 計	4,205	76.6	4,034	75.2	10,425	80.1
不動産賃貸収入	1,284	23.4	1,330	24.8	2,594	19.9
合 計	5,490	100.0	5,364	100.0	13,020	100.0

(2) 主要製品の生産高及び受注高

当社は卸売業でありますので、生産及び受注の該当事項はありません。

6 役員の異動

該当事項はありません。